

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患等政策研究事業）
分担研究報告書

「先天性および若年性の視覚聴覚二重障害に対する一体的診療体制に関する研究」

研究分担者 星 祐子

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所インクルーシブ教育システム推進センター
上席総括研究員兼インクルーシブ教育システム推進センター長

研究要旨

視覚聴覚二重障害児者の教育と社会参加に関する評価を行った。

国立特別支援教育総合研究所で実施した「特別支援学校における盲ろう幼児児童生徒の実態調査」についての分析を行った。本調査によって、視覚及び聴覚に障害のある幼児児童生徒の在籍及び教育相談者315名を特定した。特定できた315名の内訳は、視覚障害と聴覚障害の組み合わせから、全盲ろう11名、全盲難聴61名、弱視ろう17名、弱視難聴157名、測定不能・不明61名、無回答8名であった。

また、連絡機関として医療機関を挙げている割合が21.9%であり、今後、連携をとっていくことの必要性が明らかになった。

研究協力者氏名・所属研究機関名及び所属研究機関における職名

A．研究目的

先天性および若年性の視覚聴覚二重障害に対する一体的診療体制構築に向けた検討材料として、視覚聴覚二重障害児者の教育と社会参加に関する評価を行う。

(倫理面への配慮)

調査実施においては、国立特別支援教育総合研究所内の倫理審査委員会に諮り、承認を得ている。

B．研究方法

平成29年度に国立特別支援教育総合研究所が実施した「特別支援学校における盲ろう幼児児童生徒の実態調査」(全国の特別支援学校1000校程を対象)についての分析を行った。なお、本調査については、「学校教育法施行令22条の3」に該当する幼児児童生徒を対象とし、視覚障害及び聴覚障害の他に、知的障害、肢体不自由、病弱など他の障害を併せ有する幼児児童生徒も対象とした。

これらの調査と併せて、視覚聴覚二重障害児の在籍する学校や保護者等に対して、ニーズに関する聞き取りを行った。

C．研究結果

本調査によって、視覚聴覚二重障害の幼児児童生徒の在籍及び教育相談者315名を特定した。特定できた315名について、視覚障害と聴覚障害の組み合わせから、以下のタイプに大別した。全盲ろう11名、全盲難聴61名、弱視ろう17名、弱視難聴157名、測定不能・不明61名、無回答8名。そのうち、視覚障害及び聴覚障害の他にも障害を有していると回答があったのは86.0%であった。これらの幼児児童生徒の視覚障害の原因及び聴覚障害の原因として、最も割合が高かったにはCHARGE症候群であった。また、連絡機関として医療機関を挙げている割合が21.9%であった。

D．考察

特別支援学校に在籍している視覚聴覚二重障害児の幼児児童生徒の多くは先天性であり、その幼児児童生徒のうち、視覚障害及び聴覚障害の他に知的障害・肢体不自由等他の障害を有している割合が高く、医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の割合も半数近くであり、一体的診療体制の必要性が浮かび上がってきている。また、連絡機関として医療機関を挙げている割合が21.9%であり、今後、連携をとっていくことの必要性が明らかになった。

E．結論

視覚聴覚二重障害のある幼児児童生徒の実態と保護者のニーズから一体的診療体制の構築を早急に進めることが重要である。

F．研究発表

1. 論文発表

実態調査の結果については、国立特別支援教育総合研究所のHPにて詳細を掲載している。

2. 学会発表

G．知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得

2. 実用新案登録

3. その他